



第 2 回 うつくしま地球温暖化防止活動推進委員の会（県北の会）を開催します

すでに letterNO.1 でお知らせしましたように、下記の日程で第 2 回のうつくしま地球温暖化防止活動推進員の会（県北の会）を開催いたしますのでお知らせします。

開催日時：8 月 25 日（水）13 時から 17 時

開催場所：アオウゼ 小活動室 1・2

① 打ち合わせ：13：30～15：00

・自己紹介，地域イベントの協力，出前講座や教材の開発等について

② 講演：15：00～16：45

・テーマ：「カーボンニュートラルについて」

・講師：柿崎隆夫氏（福島県環境アドバイザー，元日本大学工学部教授）

・参加者：うつくしま地球温暖化防止活動推進員及び推進員希望者

ご質問等ありましたら下記にご連絡ください。

最近の動きですが，IPCC 総会が 7 月 26 日から online で始まりました。計画によると第一部会の科学的根拠については 8 月 9 日に承認されて公開される予定です。暫時その内容についてもご報告します。また，これに合わせて今年 11 月にイギリスで開催される COP26 までには日本の新たな温室効果ガス削減目標（-46%）を国連に提出することになります。これまでわが国では 2050 年に 80%削減するために 2030 年に

は 2013 年比で 26%削減することになっていましたが，今回は 2050 年にカーボンニュートラルにするために 2030 年までに 46%削減することに変更されます。国のエネルギー基本計画では省エネで使用エネルギー全体の 18%を削減し，再生可能エネルギーをこれまでの 2 倍にして発電由来の二酸化炭素を削減することになっています。これに基づく環境省の素案では産業部門で 2013 年度比で-37%，業務部門で-50%，家庭部門で-66%，運輸部門で-38%，転換部門で-43%となっています。とりわけ家庭部門の-66%はかなり大きな数値です。すべての照明を LED にして，各家庭に太陽光発電を設置し ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を目指すなどの検討が始まっていますが，ライフスタイルの転換やコスト負担増など多くの課題があります。自治体などと共同した取り組みがより重要になり，その先進例を福島県で示すことが必要になっています。

温室効果ガスインベントリ報告書について

渡邊 明

今年 4 月に温室効果ガスインベントリオフィス（GIO）が編集し，環境省地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室が監修した温室効果ガスインベントリ報告書はご存じでしょうか。これは国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第 4 条及び第 12 条に基づいて作成されているものです

が、国内の温室効果ガスの排出の現状を理解できる大変良い報告書です。これを利用して我が国の温室効果ガス排出量の現状を報告します。まず、1990年度からのCO₂に換算した排出量の推移を図1に示します。(Letterの図は小さい

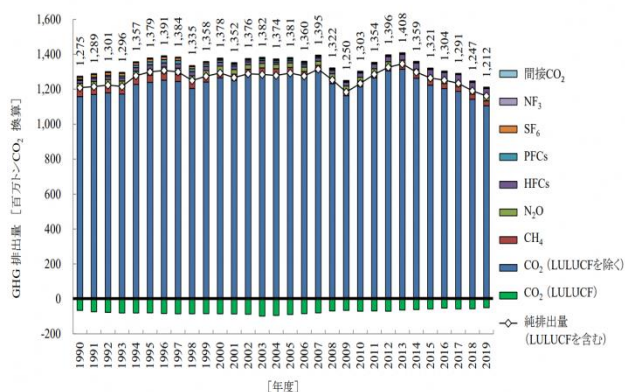


図1 日本の温室効果ガス排出量と吸収量の推移

かもしれませんが、講演などに利用する場合はblogに入って拡大したものをご活用ください。なお、LULUCFは土地利用、土地利用の変化、林業による吸収量を示しています。)

日本の基準年の2013年度は、1990年からこれまでに最も多くの温室効果ガスを排出している年度であること、従って、我が国の2019年度の排出量は2013年度比では-14%ですが、京都議定書の基準年1990年度比では-5%でしかない事が分かります。また、2030年-46%の新たな目標も1990年比では-40%となります。言うまでもなく地球温暖化は温室効果ガスの大気中の積算効果ですので、実質的な削減が重要です。この図はCO₂, CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃の排出量にそれぞれの地球温暖化係数(GWP)を乗じ、それらを合算したものですので温室効果ガスの我が国の変動として正確なものと考えます。

この温室効果ガス総排出量を分野ごとに示したものが図2です。エネルギー分野(間接CO₂を含まない)が87.2%と最も多く、工業プロセス及び製品の使用分野(間接CO₂を含まない)が8.4%、農業分野が2.6%、廃棄物分野が1.7%、間接CO₂排出量が0.2%で、森林等吸

収量の割合は4.1%となっています。パリ協定の

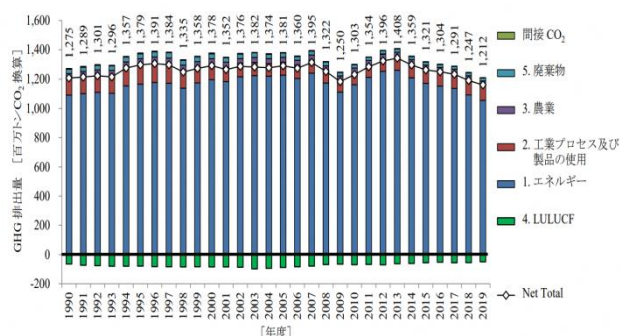


図2 日本の分野ごとの温室効果ガス排出量と吸収量の推移

実現には、やはりエネルギー使用量の削減が大きな課題になっていることが理解できると思います。なお、この報告書は各温室効果ガスの変動も示されていますので詳細が必要な方は本文を参照してください。

さらに、Globalに見たCO₂の現状についてですが、図3は世界気象機関のプロジェクトWCRP等がまとめた2020年までのCO₂排出

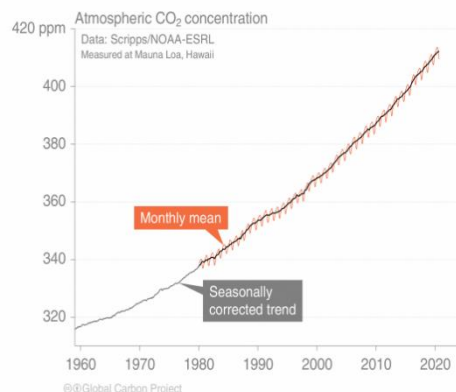


図3 大気中のCO₂濃度の変動

で1750年277ppmから2019年410ppmに増加しています。また、アメリカ海洋大気庁が測定しているハワイのマウナロア観測所では、今年5月の月平均CO₂の大気中濃度が419ppmになったことが6月7日に報じられています。パリ協定が目指すIPCC第5次報告のRCP2.6は第4次報告の濃度で見ると凡そ421ppmですから、他の温室効果ガスを換算すれば、すでにRCP2.6の濃度を超えている可能性が強く、一刻も早く温室効果ガスの削減が必要になっていきます。